

A world of possibilities

デロイトトーマツグループ
2021年 日本テクノロジー Fast 50

Winners Report

50

Technology **Fast 50**
2021 Japan

Contents

ごあいさつ	2
日本テクノロジー Fast 50 プログラム	3
受賞企業について	4
アンケートに見る受賞企業の動向変化	8
Top 10 企業プロフィール	13
受賞企業50社ランキング	19
2021年 日本テクノロジー Fast 50 授賞式の様子	21



ごあいさつ

日本テクノロジー Fast 50（以下Fast 50）は日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界の、過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率が著しい企業を顕彰するプログラムです。2021年で19回目の開催となるFast 50は、スタート当初、TMT業界の成長や成功のベンチマークとなることで業界全体の高揚に貢献したいという強い思いから始まりました。

今年の特徴は、ソフトウェア領域の企業の割合が最も多く、メディア、通信領域の企業がそれに続きました。受賞企業の中には、クリーンテック、ハードウェア、およびライフサイエンス領域の企業も含まれています。いずれの領域においても、AI、SaaS、プラットフォーム運営など、コロナの影響を受けにくいWeb領域の事業を展開する企業の受賞が目立っています。まさに受賞企業による多岐にわたる領域のサービスが新たな生活様式やより良い社会の構築に大きく貢献していると言えるでしょう。

2021年の日本経済は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う環境変化や緊急事態宣言による見通しの立たない状況において、個人消費の落ち込みや経済活動の縮小などのリスクを抱え続けた1年でした。

このような状況において、従来の生活様式の見直しや未来の働き方の前倒しの実現を伴うデジタル改革が促され、新たな価値の創造が生まれてきています。気候変動適応策や地球温暖化対策におけるTMT企

業の役割もますます期待されています。Fast 50がイノベーション創出の機運を高める場となり、社会的課題の解決が促進され、ひいては受賞企業の皆様が日本経済のみならず、世界経済の持続的な成長を牽引されることを願っております。

最後に、今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。



日本テクノロジー Fast 50プログラム
エグゼクティブディレクター
有限責任監査法人トーマツ
パートナー 朽木 利宏

日本テクノロジー Fast 50 プログラム

日本テクノロジー Fast 50とは

デロイトが世界約40カ国・地域で実施しているランキングプログラムの日本版で、変わりゆく経済環境の中で成長を遂げるベンチャー企業をサポートし、日本の産業界に寄与するという目的のもとで始められ、日本国内のテクノロジー・メディア・通信（TMT）業界における成長著しい企業50社を表彰しています。

テクノロジー Fast 50は、1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

各国・地域にて展開されたFast 50は、世界3極（アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域）にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast 50」がスタートしました。

ランキングについて

日本テクノロジー Fast 50のランキングは過去3決算期の収益（売上高）に基づく成長率より作成されています。

また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下の事業領域のいずれかに該当する日本資本の企業となります。

- ① ハードウェア
半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、ほか
- ② ソフトウェア
ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、ほか
- ③ 通信
無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、ほか
- ④ メディア
広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア（コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ）、教育研修、ほか

- ⑤ ライフサイエンス
バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、ほか
- ⑥ クリーンテック
再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、ほか

その他の要件は下記のウェブサイトをご参照ください。

www.deloitte.com/jp/fast50

デロイトTMTグループについて

急成長するテクノロジー企業を表彰する「テクノロジー Fast 50」と「テクノロジー Fast 500」プログラムをサポートしています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーク、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。



受賞企業について

2021年日本テクノロジー Fast 50

成長企業を取り巻く経済環境

わが国の経済は2020年1～3月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け始め、2020年度の実質GDP成長率は前年度比－4.6%と、内閣府「年次経済財政報告」によれば、比較可能な1995年度以降で年度としては最大の落ち込みとなった。最も影響を強く受けたのは初の緊急事態宣言が発出された2020 2Q（4～6月期）で、実質GDP成長率－8.0%と大幅なマイナス成長となっている。

2021年11月15日に公表された、「2021年7～9月四半期別GDP速報（1次速報値）」によると、直近の四半期の実質GDP成長率は－0.8%、名目GDPの成長率は－0.6%となっており、長引いた緊急事態宣言の影響でマイナス成長となっている。

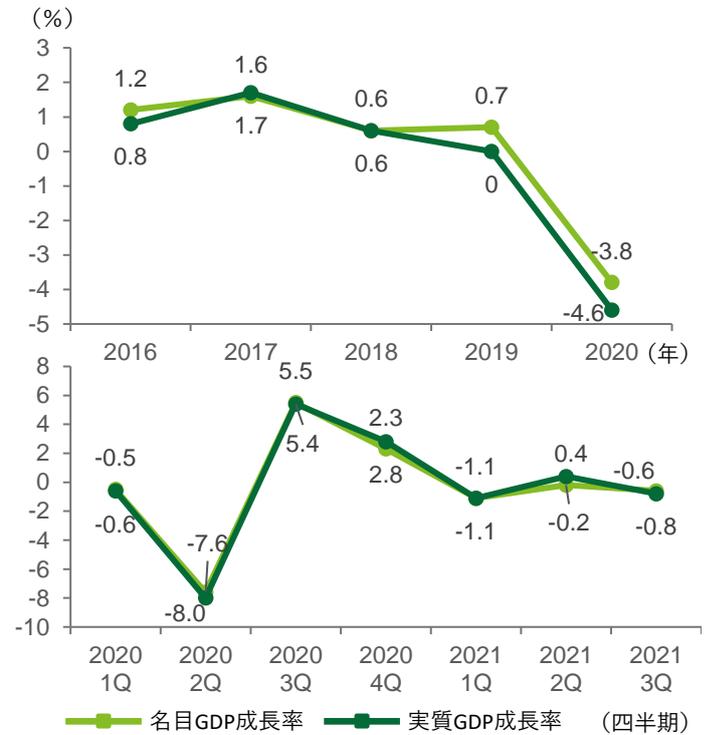
新たな消費生活を支えるためにはIT・ソフトウェア関連投資が不可欠となるが、わが国の従業者一人当たりソフトウェアストックは他の先進国に比べて見劣りしている。従業者一人当たりのソフトウェア装備率を高めることは労働生産性にプラスであり、また、省力化に向けたIT投資はバックオフィスの労働時間削減に効果があり、投資を加速する価値がある。また、今回の感染症の拡がりにより、民間部門よりも公的部門のIT化の遅れが明らかになった。特に、教育や行政といった公的部門のIT化については、国際比較においても遅れが著しく、早々に改善・是正を図ることが求められる。

2020年の日本の株式市場への新規上場（IPO）社数は93社であり、2015年以降高い水準を維持している。2021年も11月1日時点で84社が新規上場を果たしており、新型コロナウイルス感染症の渦中においても、市場は引き続き活発に動いていることが窺える。

市場別にみると、前年に続き新興企業やベンチャー企業が多く、マザーズへの上場企業数が一番多くなっている。

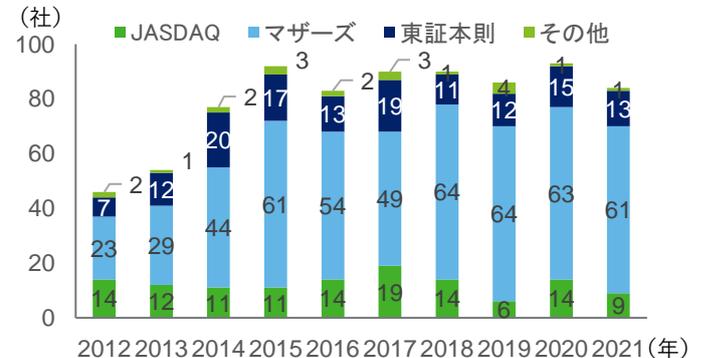
成長企業に資金調達の機会を提供しているマザーズ上場企業全体の値動きを示す東証マザーズ指数*は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一時急激に悪化したものの、その後の経済活動の再開や経済対策等により大きく反発し、高い水準を維持している。

GDP成長率



出典：内閣府「国民経済計算」

国内株式市場への新規上場件数



注1：重複上場は東証本則・マザーズの市場でカウントしている

注2：Tokyo Pro Marketを除く

注3：2021年は11月1日現在

出典：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

東証マザーズ指数



出典：東京証券取引所

* 基準日である2003年9月12日の時価総額を基準値 = 1,000ポイントとし、時価総額加重型で算出する形式

受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業においては、3決算期売上高成長率300%以上の企業の割合が28%となっており、昨年の10%と比して、1社単位の成長率という点では昨年より大幅に増加している。

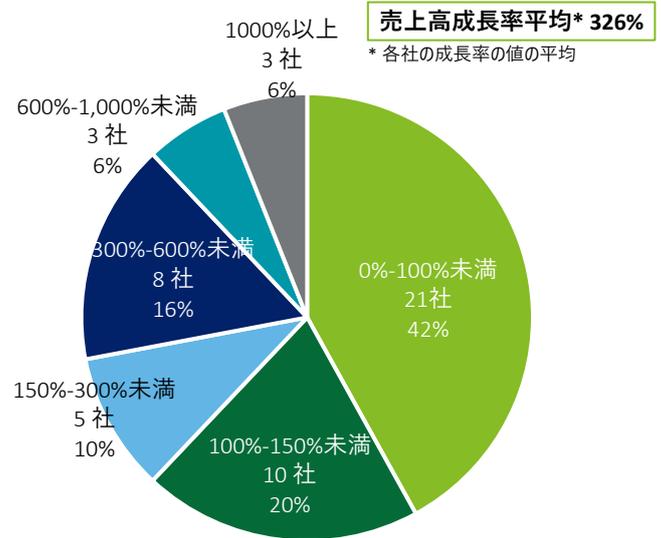
さらに、本年度の結果では、上位3社の3決算期売上高成長率が1,000%超の成長を遂げている。

第1位の株式会社 BEL AIRは2,526%であり、続く第2位の株式会社 Spartyが2,328%、第3位のSheepMedical株式会社も1,661%と、いずれも飛躍的な成長を遂げている。

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は326%で、新興企業の成長がTMT業界の活性化に寄与している。

このように、日本における一般企業と比較すると、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は短期間に著しく高い水準で推移している。

2021年受賞企業の3決算期売上高成長率（2018年度～2020年度）（N=50）



受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの27社で全体の54%を占めた。2位がメディアの9社で18%、3位が通信の8社で16%だった。

ソフトウェア領域では、SaaS事業、AI、大規模データ分析、クラウドなどの分野に関連したサービスを提供する企業が受賞している。

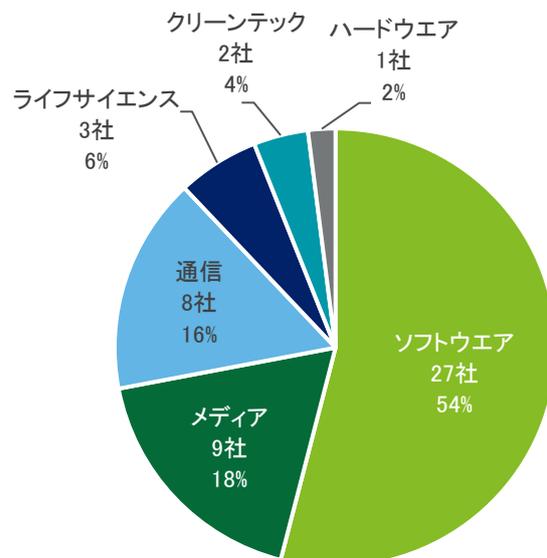
メディア領域には、地域や行政の橋渡し、D2Cブランドの企画・販売、通販や広告に関するプラットフォームを始め、マンガアプリ事業など、生活に身近なサービスを展開する企業の受賞が多くなっている。

通信領域では、AIを活用した音声解析やクラウドセキュリティ、コミュニケーションツールなどのサービスを提供する企業などがランクインした。

その他、エネルギーやリユース事業を展開するクリーンテック、検査・測定装置の開発を営むハードウェア領域の企業および医師専用コミュニティーサイトを運用するライフサイエンス領域の計6社が含まれている。

いずれの領域においても、AI、データ分析、クラウドなど、近年注目の領域の事業を展開する企業の受賞が目立っている。

2021年受賞企業の事業領域（N=50）



注：応募時の選択業種

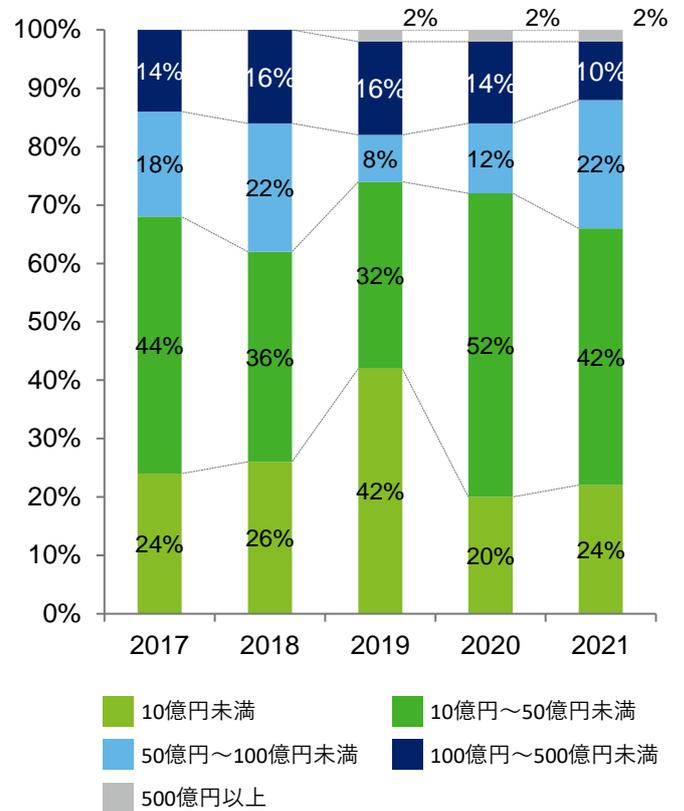
受賞企業の売上高規模

全体の分布としては前年と大きな変化は見られず、売上高50億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いている。

Fast 50受賞企業には、成長過程にある企業が多く含まれ、継続的な規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。

売上規模の内訳を見ていくと、50億円未満の受賞企業（10億円未満、10～50億円未満の合計）は2020年の72%から2021年の66%に減少しているものの、50億円以上の受賞企業（50～100億円未満、100～500億円未満、500億円以上の合計）は2020年の28%から2021年の34%に上昇しており、受賞企業全体における売上規模は微増している。

受賞企業の売上高規模の推移（N=50）



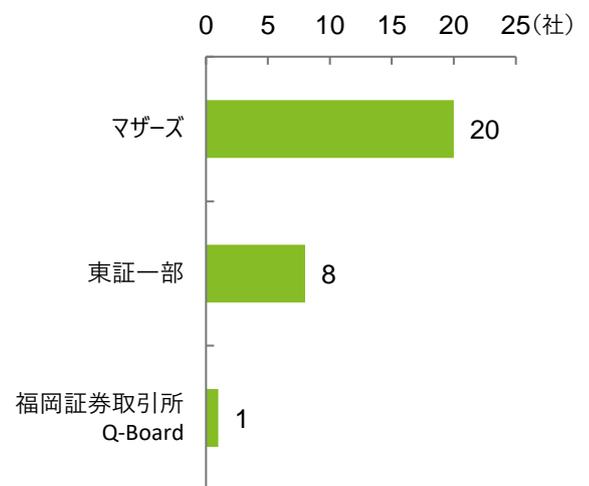
受賞企業の上場市場

2021年の受賞企業のうち約5割となる28社が既上場であり、内訳は東証マザーズ20社、東証一部8社、福岡証券取引所Q-Board1社だった。（うち、1社は複数市場に上場）

受賞企業の多くは、将来の成長を期待する市場参加者から調達した資金を有効活用し、東証一部へのステップアップを目指すべく順調に成長を続ける企業といえる。

さらに、東証一部上場企業も受賞企業全体の2割弱含まれており、既に一定以上の規模でありながら、著しい成長を続ける企業がランクインしている。

2021年受賞企業の上場市場（N=28）



注1：2021年11月末日現在

注2：複数の市場に上場している企業が1社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない（マザーズおよびQ-Board：1社）

TMTインダストリー／ICT（情報通信技術）産業への期待

通信領域におけるBeyond 5G（6G）の実用化、および当該通信技術を利用した未来社会の実現に向けて、国によって戦略的に推進すべき研究・開発領域が特定されている。

Fast 50プログラムはTMTインダストリーを中心とした広義ICT産業に属する企業群を対象としており、当該研究・開発領域に直接関係する企業、研究により生み出される技術・サービスを提供する企業、当該サービスを生み出す基礎となるハードウェアの開発など、その領域は多岐にわたる。

当該領域に属する企業のリードによって、Society5.0の早期実現、社会課題の解決を推進していく事が期待されると同時に、ポストニューノーマル時代における経済成長のカギと言われる、「デジタル化」やESG、カーボンニュートラルといった「グリーン化」等の分野に対しても、高度なICTインフラ整備の側面からの貢献が求められる。



出典：総務省「令和3年版 情報通信白書」

アンケートに見る受賞企業の動向変化

新型コロナウイルス感染拡大に伴う環境変化や見通しの立たない経済状況下で成長を遂げた2021年の受賞企業にアンケートを実施し、その結果を10年前（2011年）と比較して、その変化を考察した。

1. 重要成功要因（2011年との比較）

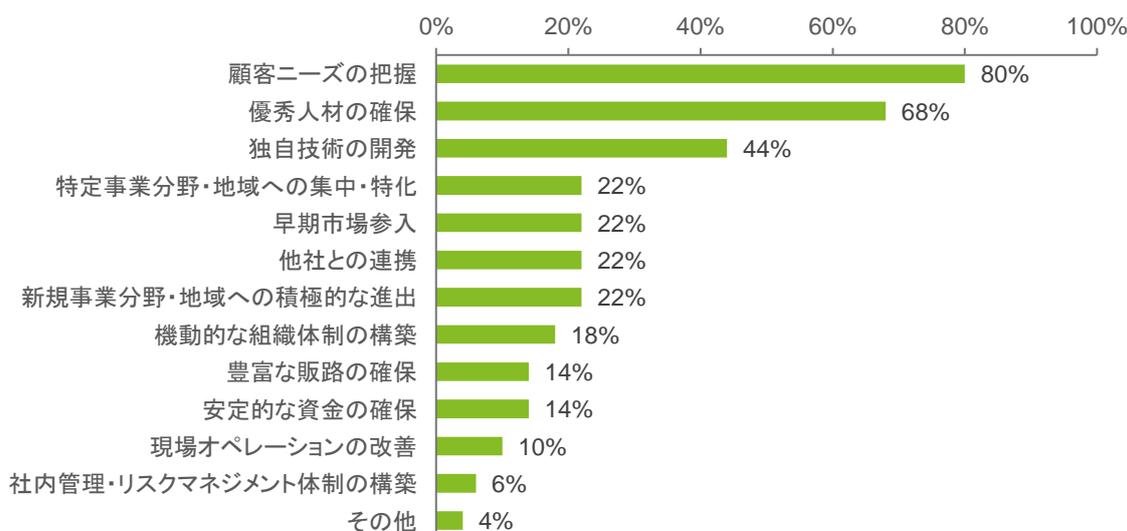
質問：

これまでの貴社の成功に最も寄与したと思われる要因についてご回答ください（最大3つまで複数選択）

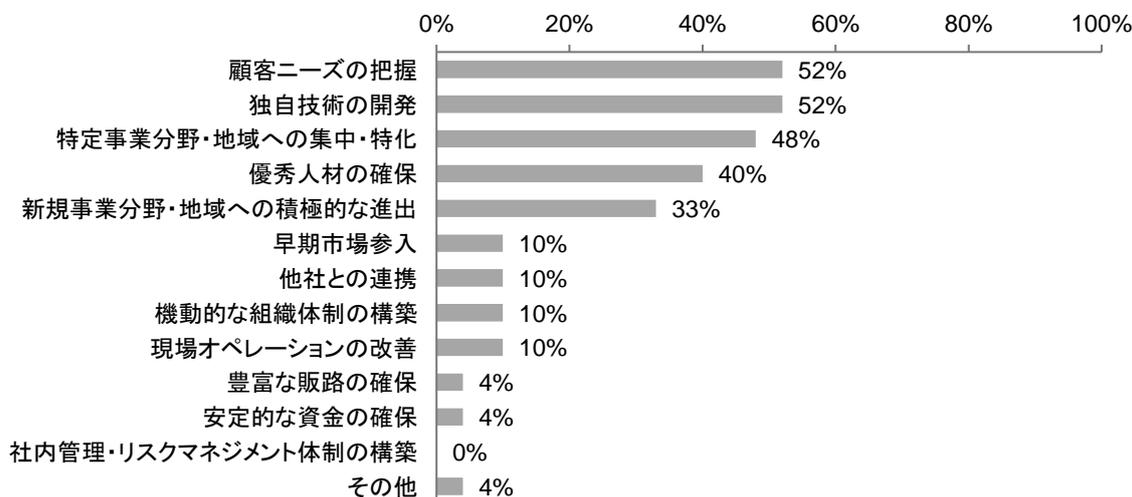
重要成功要因は、「顧客ニーズの把握」「優秀人材の確保」「独自技術の開発」が多く、顧客のニーズを捉えた独自技術開発に注力してきたと言える。

- 2021年受賞企業は、「顧客ニーズの把握」、「優秀人材の確保」の回答割合が高く、2011年受賞企業の約5割が重要成功要因として回答している。
- 「特定事業分野・地域への集中・特化」についての回答割合が、2011年受賞企業の回答と比較し26%減少していることから、顧客のニーズに応じた多様なサービスの提供の形を模索してきたことがうかがえる。

2021年Fast 50受賞企業



2011年Fast 50受賞企業



2. 今後の課題（2011年との比較）

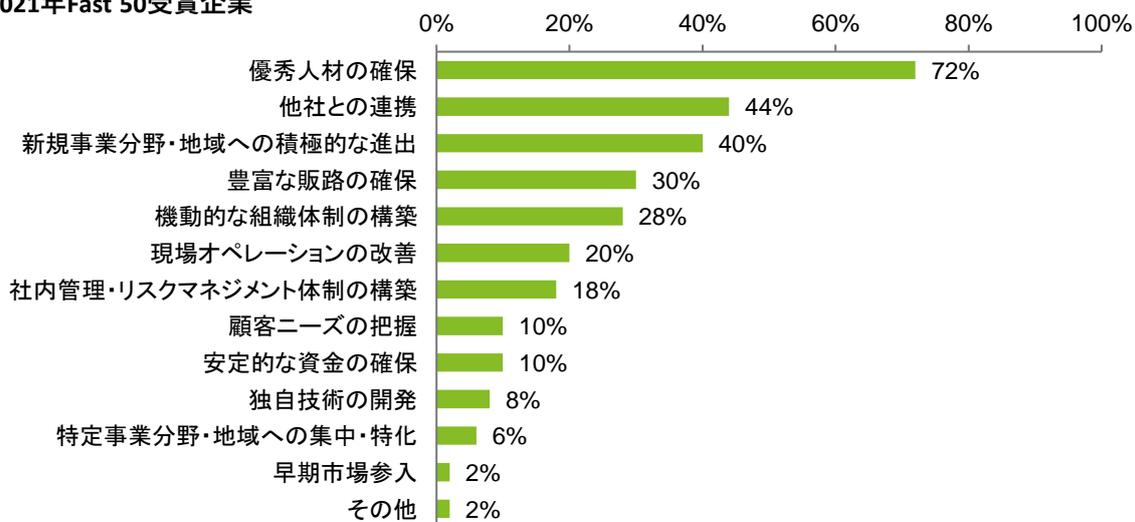
質問：

今後の貴社の課題についてご回答ください（最大3つまで複数選択）

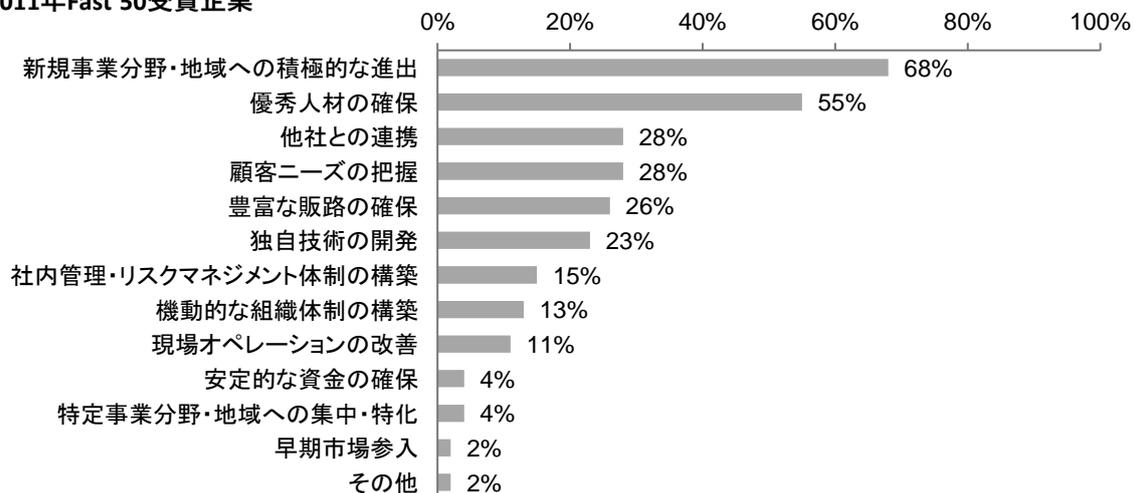
今後の課題としてリソース確保のための「優秀人材の確保」や「他社との連携」が挙げられており、今後、社内外を問わず優秀なリソースの調達が重要になることが予想される。

- 2021年受賞企業において、「優秀人材の確保」の回答割合が過半数を占めた。
- 特に「優秀人材の確保」に加え、「他社との連携」および「新規事業分野・地域への積極的な進出」の回答割合が高いことを考えると、今後は会社の垣根をこえ積極的に外部リソースを確保し、新規事業分野・地域進出に不可欠なノウハウやスキル等を補完することで新領域への本格展開に備える意向が想定される。
- これは前項「重要成功要因」の結果と合わせると、顧客ニーズを重要視した変革のある時代の中で、社内外問わず柔軟に対応できる優秀な人材がこれまで以上に重要視されていることがうかがえる。

2021年Fast 50受賞企業



2011年Fast 50受賞企業



3. 重要な成功要因と今後の課題の比較

2021年 Fast 50 受賞企業の重要成功要因／今後の課題比較

今回の受賞企業については、今までの顧客ニーズを捉えた特定既存事業から新規事業分野重視へのシフト、独自技術開発から優秀な人材や他社連携といった外部リソース活用意向へのシフトが見られる。

- 受賞企業に関するこれまでの重要成功要因と今後の課題を比較すると、多くの項目の回答割合に大きな差が見られる。
- これまでの重要成功要因として非常に高い回答割合を獲得している「顧客ニーズの把握」「独自技術の開発」に関しては、今後の課題としての回答割合が低いことから、現状である程度達成できていると考えられる。
- 一方、これまでの重要成功要因の回答割合が低く今後の課題としての回答割合が相対的に高い、すなわち現状は達成できておらず今後積極的に取り組まれると想定される課題は、「新規事業分野・地域への積極的な進出」「他社との連携」「豊富な販路の確保」であった。
- 特に、これまでの重要成功要因から今後の課題にかけての上昇度が高い「新規事業分野・地域への積極的な進出」、「他社との連携」に関しては、今後積極的な取り組みが行われると考えられる。
- また、事業拡大に伴い複雑化する組織・社内管理体制の整備も、一部企業においては取り組みが活発化するものと思われる。

2021年 Fast 50 受賞企業の重要成功要因／今後の課題比較

項目		重要成功要因	今後の課題	変化
事業分野	特定事業分野・地域への集中・特化	22%	6%	
	新規事業分野・地域への積極的な進出	22%	40%	
外部資源導入	他社との連携	22%	44%	
経営機能	独自技術の開発	44%	8%	
	顧客ニーズの把握	80%	10%	
	豊富な販路の確保	14%	30%	
経営原資	優秀人材の確保	68%	72%	
	安定的な資金の確保	14%	10%	
経営組織・管理体制	機動的な組織体制の構築	18%	28%	
	現場オペレーションの改善	10%	20%	
	社内管理・リスクマネジメント体制の構築	6%	18%	
その他	早期市場参入	22%	2%	

4. 重点検討経営戦略（2011年との比較）

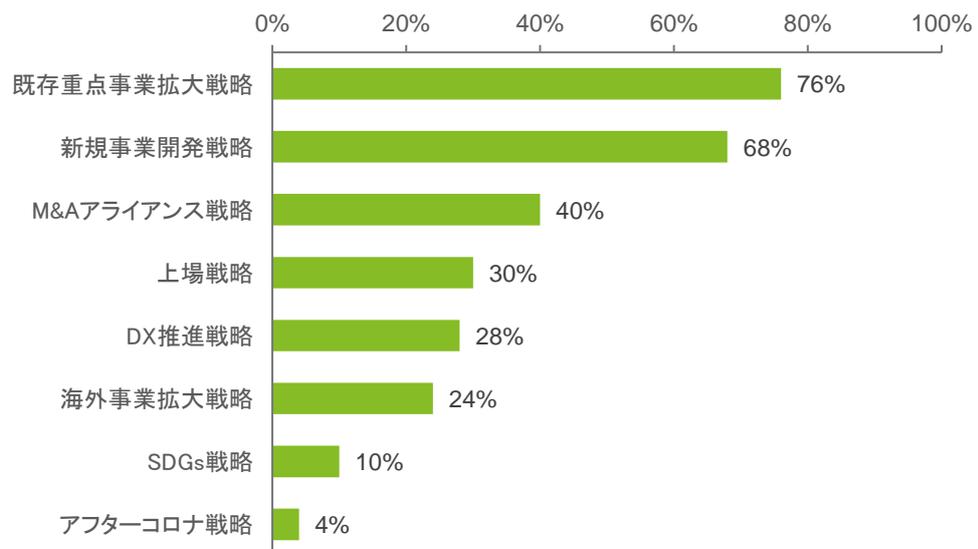
質問：

重点的に検討している経営戦略テーマについてご回答ください（最大3つまで複数選択）

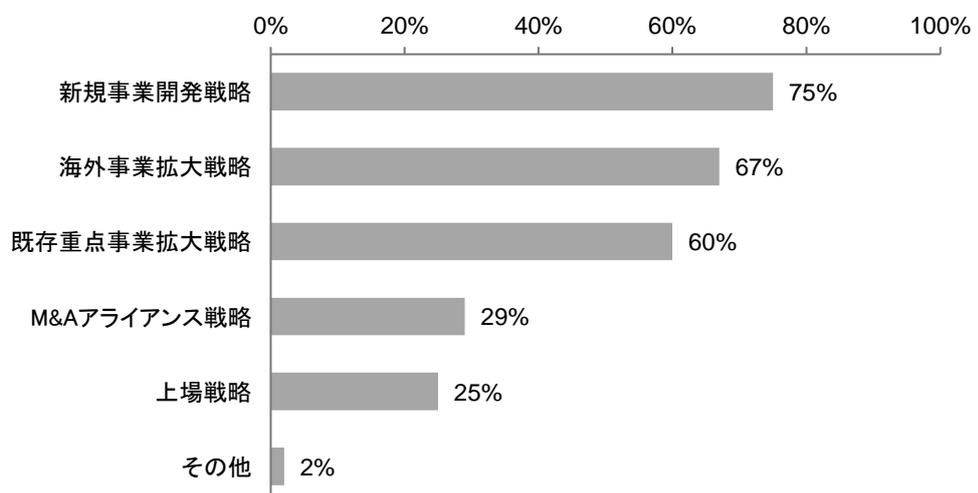
経営戦略については「既存重点事業拡大戦略」が特に重要視されており、さらには「新規事業開発戦略」も上位に挙がっていることから、国内の事業基盤の拡大を図ろうとしている。

- 2021年受賞企業では、「既存重点事業拡大戦略」、「新規事業開発戦略」、の回答割合が高く、共に約7割の回答割合となった。
- また、2011年受賞企業との比較では、海外事業拡大戦略が約4割減少する結果となった（-43%）。当該影響コロナによるものと考えられるが、2021年受賞企業の回答ではアフターコロナを重要検討経営戦略と考えている企業は4%にとどまり、コロナに応じた特別な戦略は検討しないものの海外への進出は思いとどまっている企業が多いことがうかがえる。

2021年Fast 50受賞企業



2011年Fast 50受賞企業



5. 重点検討機能別戦略（2011年との比較）

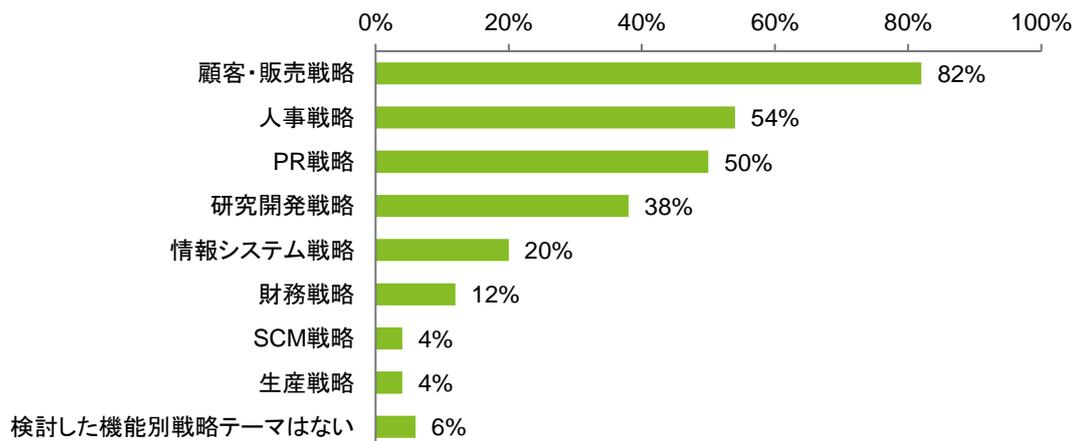
質問：

重点的に検討している機能別戦略テーマについてご回答ください（最大3つまで複数選択）

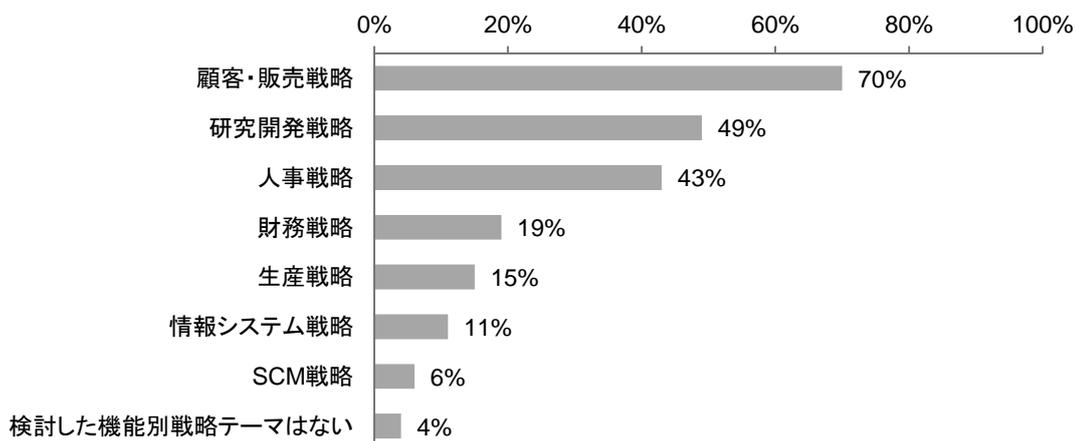
機能別戦略テーマとしては、「顧客・販売戦略」「人事戦略」「PR戦略」を重点的に検討しており、重要成功要因に関する回答を反映した結果となった。

- 2011年受賞企業の回答と比較し「研究開発戦略」の回答割合が減少しており、「人事戦略」の回答割合が増加していることから、自社での研究・技術以上に自社が抱える人材の重要性が上昇していることがうかがえる。
- 上記回答は、重要成功要因として多くの回答を得た「顧客ニーズの把握」「優秀人材の確保」「独自技術の開発」と紐づいていると考えられる。すなわち、「顧客ニーズの把握を目的とした顧客・販売戦略」、「優秀な人材を確保するための人事戦略」を重点的に検討していると思われる。

2021年Fast 50受賞企業



2011年Fast 50受賞企業



The Top 10

Top 10 企業プロフィール

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の平均値は326%、成長率150%以上の企業が受賞企業全体の38%を占める結果となりました。事業領域別の構成比を見ると、最も多かったのがソフトウェアで全体の54%、2位がメディアで18%、3位が通信で16%、受賞企業の中には、クリーンテック、ハードウェア、およびライフサイエンス領域の企業も含まれています。いずれの領域においても、AI、SaaS、プラットフォーム運営など、コロナの影響を受けにくいWeb領域の事業を展開する企業の受賞が目立ったのが今年の特徴と言えるでしょう。

各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介します。



1位

収益成長率
2525.7%

初受賞

株式会社 BEL AIR

SaaS事業（人材派遣管理システムjobsの
販売）、SI（DX）事業

<https://belairgroup.co.jp/>



代表取締役CEO

良原 広樹 氏



この度は弊社が栄えある賞にて表彰頂き、誠にありがとうございます。

現在当社は、『革新的テクノロジーで笑顔溢れる、便利な世の中を創造する』ことを経営ビジョンとし、現在急速に進むIoT（Internet Of Things）を支えるDXおよび、System Integrateを事業ドメインに活動している会社でございます。

また、自社開発のSaaS商材の運営も行っており、こちらは成長産業として注目されているHRテック領域において、人材派遣会社の社内オペレーションをサポートするクラウド型システム「jobs（ジョブズ）」を展開しております。現在「jobs」は、派遣基幹システム分野で急成長を遂げており、将来的にはセールステック領域まで稼働範囲を拡大させる構想でおります。既にその実現に向け関連会社様との連携強化を進めておりますので、今後の「jobs」には是非注目頂ければと思います。

また、DX領域においては、常に世の中の課題やストレスに目をつけ、テクノロジーによるソリューションにチャレンジしてまいりました。大手自動車メーカー様、教育関連会社様、エンタメ関連業者様、そして公官庁など業界、業種を問わず、開発依頼の案件を頂けるようになり、それが更なる開発ノウハウを蓄積させ、より多くの企業様と取引させて頂ける好循環サイクルを生んでいるのが、弊社の成長要因だと私達は考えております。

依然としてコロナ禍という事もあり、昨今の世の中は暗いニュースばかりですが、弊社が開発する商品で少しでも多くの方達が笑顔になり、身近にあるストレスを解決し、より面白く、より便利な世の中になることに貢献できれば幸いです。

2位

収益成長率
2327.6%

初受賞

株式会社Sparty

パーソナライズを基軸としたD2Cブランドの
企画・販売

<https://sparty.jp/>



代表取締役

深山 陽介 氏



Spartyは、2017年7月の創業以降“一人ひとりの個性を価値化したい”という想いのもと「色気のある時代を創ろう」をミッションに掲げ、パーソナライズを基軸としたD2Cブランドの展開を行っております。

パーソナライズヘアケア「MEDULLA」、パーソナライズスキンケア「HOTARU PERSONALIZED」、パーソナライズボディメイク「Waitless」の3ブランドを主軸に展開し、2021年9月時点で累計会員数は40万人以上となります。

これまでは大量生産・大量消費でみんなが「同じもの」を選ぶ“マスの時代”、その後インターネットの普及によりみんなが「評判」で選ぶ“ブランドの時代”、そしてこれからは自分に合ったものを誰でも簡単に「自分でつくる」“パーソナライズの時代”という流れが高まりつつあります。

「自分にマッチするものを探すのは難しい」という普遍的課題に対して、答えを提示するのではなく、悩みを分かち合いながらデリケートをサポートするとともに、リアルの体験とデジタルを融合させることで既存産業を変革してまいります。

3位

収益成長率
1660.9%

初受賞

SheepMedical株式会社

歯科矯正用透明マウスピースおよび未病
関連サービスの展開



代表取締役CEO

松本 直純 氏

<https://www.sheepmedical.com/>

当社は、「100年楽しく生きる 新しい日常の提案者」を目指し、未病をテーマに事業を展開しており、歯科矯正と予防医療のデジタルトランスフォーメーションを推進しています。

主力事業であるデンタルプロダクト事業においては、デジタル技術と3Dプリンタを駆使し、歯科技工の高い技術を活かした高品質かつ手ごろなクリアライナーなどの歯科矯正装置の製造に始まり、歯科医院における矯正治療の仕組み化や、患者様に対してアプリによる治療の見える化の推進など、テクノロジーを活用したサービスを提供しています。

また、当社はこれまで米国や中国など世界 9 市場への進出を行っており、ベトナムでの国際ブランド展開を皮切りに、今後の世界展開を本格化してまいります。

デンタルプロダクト事業に加え、口腔と関連性が高い腸内環境の正常化を通じて、身体の内側から全身を整えるサービスを提供するインナーケア事業や、インソール型矯正器具を通じて、身体の内側から全身を整えるサービスを提供するポディケア事業を展開しています。学会や専門企業とのコラボレーションも行いつつ、当社のデータ収集・分析からモノづくりやサービス化までの一気通貫したノウハウを活用しながら、未病分野におけるイノベーションを世に生み出してまいります。

さらに、当社はサステナビリティに配慮した経営を推進しており、2021年11月には三井住友銀行より、SDGsゴール達成に関して当社の貢献が期待できると判断いただき、SDGs推進融資を受けました。

当社は今後も、世界で最も早く高齢化が進み、また世界一健康な日本から、健康寿命を伸ばすためのプロダクトやサービスを提供し、世界と未来に貢献してまいります。

4位

収益成長率
932.5%

3回目受賞

AI inside 株式会社

自社開発したAI-OCR等のAIプラットフォーム
を提供



代表取締役社長CEO

渡久地 択 氏

<https://inside.ai/>

この度は昨年に引き続き、このような栄誉ある賞を頂き、誠にありがとうございます。当社が品質・サービスの向上に努め、成長へとつながることができたのは、ひとえに多くのユーザー様、パートナー様のご愛顧の賜物でございます。心より感謝申し上げます。

当社は「世の中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、AIプラットフォームとして、AIを作る「Learning Center」、AIを動かす「AI inside Cube」、AIを利用できる「Workflows」、あらゆる情報をAIでデジタルデータ化する「DX Suite」を提供しています。

昨今、加速するデジタル化の推進に伴い、紙文書のデジタル化ニーズは業界を問わず根強く、当社が提供するAI-OCR機能を持つ「DX Suite」は多くのユーザー様にご利用いただいております。コロナ禍では、迅速な対応が求められる地方公共団体における各種給付金申請受付業務やワクチンの予診票管理業務などの効率化にもご活用いただきました。

そういったAI開発・AI提供の中で培った技術基盤をオープンに提供し、さまざまな社会・産業基盤の商材との連携・共同開発を進めています。直近では、複合機ベンダー様への文字認識AI技術の提供や、AI開発の内製化に向けて当社技術を採用いただく機会が増えています。

今後も当社技術の活用によってあらゆる企業のビジネス変革を支援することで、誰もが特別な意識をすることなくAIを使い、その恩恵を受けられる社会の実現を目指してまいります。

5位

収益成長率
796.2%

7回目受賞

株式会社ホープ

アプリやWebメディアの運営を通じて地域と行政をつなぐ

<https://www.zaigenkakuho.com/>



代表取締役社長兼CEO

時津 孝康 氏



株式会社ホープは、広告事業、エネルギー事業、ジチタイワークス事業を展開する自治体に特化したサービス会社です。2021年12月1日、会社分割により各事業を株式会社ジチタイアド、株式会社ホープエナジー、株式会社ジチタイワークスの3社に承継し、各子会社の株式を保有する持株会社となりました。

株式会社ジチタイアドでは、自治体が所有するさまざまなスペースに広告枠を設け、掲載料の一部を自治体の歳入に充てることで自治体の財源確保を支援するSMART RESOURCEサービス、自治体が発行する専門性の高い市民向け情報冊子を無料協働発行することで経費削減を支援するSMART CREATIONサービス等を展開しています。

株式会社ホープエナジーでは、電力小売事業の提供を通じて自治体の経費削減に貢献しております。

株式会社ジチタイワークスでは、自治体職員向けの行政マガジン『ジチタイワークス』を発行し、ジチタイワークスHA×SH（ハッシュ）などさまざまなジチタイワークスブランドの多角的展開で官民連携を推進しています。

今後とも社会に必要とされ続けるため、グループ企業理念である「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社および従業員の成長を追求する」を実現すべく社会へのさらなる価値の提供を目指します。

6位

収益成長率
619.2%

初受賞

株式会社ヤマップ

登山アウトドア向け Webサービス・スマートフォンアプリ

<https://corporate.yamap.co.jp>



代表取締役

春山 慶彦 氏



YAMAPは2013年に創業し、国内でNo.1の登山アプリに成長しました。

成長のポイントは、携帯の電波が届かない山の中でもスマホで現在位置がわかる"ツールの機能"と、登山者同志で情報交換ができる"コミュニティ的機能"をワンストップで提供したことにあります。売上が伸びた4つの要因は、①アプリの有料会員増、②登山に特化した保険加入者増、③登山・アウトドア用品の目ききストアである"YAMAP STORE"の販売増、④自治体とのコラボ案件増、です。

コロナ禍を経て、登山を含め自然でのアクティビティが見直されています。

刹那のブームで終わらず、生きる力を身につけ、風土とつながる回路としての登山の可能性を、YAMAPは追求していきたいと思えます。

7位

収益成長率
569.5%

初受賞

株式会社Crunch Style

日本初・最大規模の花のサブスクリプションサービス「ブルミー」の運営

<https://www.crunchstyle.jp/>



代表取締役 CEO

武井 亮太 氏



当社は、「ユーザーさんの、うれしいを創る」をミッションに、日本初・最大規模の花のサブスクリプションサービスブルミー（bloomee）を運営しております。現在ブルミーは、約200店舗の提携生花店から、毎週さまざまな季節の花をポストにお届けしております。会員数は10万世帯を突破しており、右肩あがり急成長しております。お届けするプランは550円・880円・1,980円の3種類で、お届けの期間も、毎週か隔週で選ぶことができます。私たちは難易度の高い花のサプライチェーン自体を変革することで、今まで品質良く宅配することが難しかった花を、サブスクで安定的に品質良くお届けできていることが今回の成長につながった点かと思えます。また、サービスグロスするために、ユーザー起点を大切にしており、花のある生活を過ごすうえでの手間やマンネリ感をプロダクトによって解消できている点もユーザーさんから支持を得ているポイントかと思えます。今後は、個人向けだけでなく法人や、ギフト需要にも幅広く対応していき、より多くの国内における花消費の普及を目指しております。

8位

収益成長率
540.6%

初受賞

株式会社ジグザグ

タグ1行、最短1日で海外対応できるカンタン越境ECサービス

<https://www.zig-zag.co.jp/>



代表取締役

仲里 一義 氏



ECのイノベーションはクロスボーダー領域でもっと進むべきだと考え、言語・決済・物流の壁をテクノロジーでもっとフラットにしていきます。

データ、テクノロジー、ロジスティクスその他、特許技術に独自のノウハウも加えたソリューション・サービスを活用してグローバルネットショッピングの在り方を変えていきます。もっと自由に簡単に、「国境を越えて欲しい人が欲しいモノを買える、売りたい人が売りたいモノを売れる世界をつくるために、Worldshopping BIZという越境EC支援・ウェブインバウンドサービスを展開しています。

Worldshopping BIZは、「国内EC事業者」と「日本のECサイトで買い物を楽しみたい海外在住の消費者」双方を支援しています。国内向けのECサイト内に「JavaScriptタグ」を一行追加するだけで、世界125か国の顧客へ販売から配送まで実現できる仕組みです。2021年12月時点で、国内1,300ショップが導入しています。

■ 主な機能

JavaScriptタグを挿入すると、多言語対応のカートが出現します。海外からの注文はWorldShopping BIZが受け付け、代理購入して海外発送まで一括対応するという仕組みです。つまり、国内ECサイトのシステムやオペレーションを変えることなく、最短1日で、世界125か国のお客様に製品を届ける仕組みが整います。海外対応するための、インボイス作成やカスタマーサポートなどもすべてWorldShopping BIZが対応しますので安心ください。海外の主要クレジットカード、Paypal／銀聯カード／Alipay／AmazonPayなど多様な決済手段にも対応しています。

■ 取得済み特許

越境ECの手段は他にも存在しますが、本サービスの提供は当社が国内唯一です。サービスを実現する技術的な方法について国内特許を4件取得済み*です。

* (1) 特許第6132379号、(2) 特許第6508865号、(3) 特許第6872486号、(4) 特許第6925762号

9位

収益成長率
449.2%

株式会社スタメン

SaaSモデルのクラウドサービスの企画・開発
および提供等

<https://stmn.co.jp/>



代表取締役社長

加藤 厚史 氏

2回目受賞

昨年の1位に引き続き、今年もランキング入りさせていただき、とても光栄に思います。スタメンにとって、2018年から2020年12月の上場に向けての3年間は、「人」と「組織」、そして「プロダクト」の三面で着実に成長をすることができた期間でした。当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念を掲げ、「ITとリアルとの融合」を実現するプロダクト開発やサービスの提供に取り組み、創業事業として、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」という法人向けのSaaSビジネスを展開してきました。

コロナ禍で新しい働き方の広がる現代においては、「人と組織」の良し悪しがビジネスの成否を分ける競争力の源泉になると、私たちは考えています。TUNAGは「社内制度」を軸としたコミュニケーションを行うことで、会社と従業員、従業員同士の相互信頼関係を築き、エンゲージメントを高めていくことで、強い組織づくりを支援するサービスです。「組織課題の解決」という企業経営の根幹を事業領域としているため、業種・業態を問わず、さまざまな企業で導入が進んでおり、顧客の従業員数も数十人から一万人以上までと、幅広い規模の企業で導入が拡大しています。

また、2020年からはオンラインサロン運営のプラットフォームである「FANTS（ファンツ）」という新事業も開始させています。事業開始から約1年で、有名芸能人や人気YouTuber、水族館など100サロン以上が立ち上がる好調なスタートを切る事ができました。

どこまでいっても、スタメンという会社の力の源泉は「人と組織」であり、当社自身が「組織エンゲージメント」にどこよりもこだわって会社経営を行っている点にあります。今後も、人と組織の強さに立脚した開発力・セールス力・カスタマーサクセス力の3軸で強みを持ったビジネスを展開して、高い事業成長率を継続していきたいと考えています。

10位

収益成長率
447.0%

株式会社Amazia

マンガアプリの企画・開発・運営

<https://amazia.co.jp/>



Amazia

代表取締役社長

佐久間 亮輔 氏

3回目受賞

株式会社Amaziaは「世界にチャレンジするインターネットサービスを創る」という経営理念のもと設立されました。個人のライフスタイルをより充実させるインターネットサービスを創りたいとの想いから、共同購入クーポンサイトやチャットアプリの開発、およびさまざまなマンガアプリを運営していく中で、現在はマンガアプリ事業に経営資源を集中させています。

現在、国内向けに「マンガBANG!」と「Palfe」、海外向けにマンガアプリ「Manga Flip」の3つのマンガアプリを運営しております。主力サービスである「マンガBANG!」では、ゲームでは一般的であったフリーミアムモデルをマンガに取り入れたことで、ユーザーの裾野を広げ、2,300万DLまで拡大することができました。大手出版社様からもご評価頂けるようになり、この2~3年間で複数出版社様の有名作品を横断的に配信することができるようになったことで、さらに規模を拡大することができました。

今後は、主力サービスである「マンガBANG!」の他、自社オリジナルマンガの制作および、「Manga Flip」を通じた世界展開に注力してまいります。

日本が世界に誇るコンテンツである「マンガ」は、そのコンテンツの知名度と比較すると市場規模はまだ小さい段階にあります。これは海賊版サイトや流通、適切なサービスモデルで展開できていないことに起因するものと考えております。当社は、成長著しい世界のスマートフォンアプリ市場へ適切なモデルで迅速に展開することで、これらを解決していきたいと考えています。

また、マンガアプリサービスで培ったノウハウ等を活かして、スキマ時間を楽しめる新規サービスも生み出せるような会社を目指してまいります。

日本テクノロジー Fast 50

受賞企業50社ランキング

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益成長率	受賞回数	所在地	ホームページアドレス
1	株式会社 BEL AIR	良原 広樹	ソフトウェア	SaaS事業（人材派遣管理システムJobsの販売）SI（DX）事業	2525.7%	初	東京都	https://belairgroup.co.jp/
2	株式会社Sparty	深山 陽介	メディア	パーソナライズを基軸としたD2Cブランドの企画・販売	2327.6%	初	東京都	https://sparty.jp/
3	SheepMedical株式会社	松本 直純	ライフサイエンス	歯科矯正用透明マウスピースおよび未病関連サービスの展開	1660.9%	初	東京都	https://www.sheepmedical.com/
4	AI inside 株式会社	渡久地 択	ソフトウェア	自社開発したAI-OCR等のAIプラットフォームを提供	932.5%	3	東京都	https://inside.ai/
5	株式会社ホープ	時津 孝康	メディア	アプリやWebメディアの運営を通じて地域と行政をつなぐ	796.2%	7	福岡県	https://www.zaigenkakuho.com/
6	株式会社ヤマップ	春山 慶彦	ソフトウェア	登山アウトドア向け Webサービス・スマートフォンアプリ	619.2%	初	福岡県	https://corporate.yamap.co.jp/
7	株式会社Crunch Style	武井 亮太	通信	日本初・最大規模の花のサブスクリプション「ブルーミー」の運営	569.5%	初	東京都	https://www.crunchstyle.jp/
8	株式会社ジグザグ	仲里 一義	ソフトウェア	タグ1行、最短1日で海外対応できるカンタン越境ECサービス	540.6%	初	東京都	https://www.zig-zag.co.jp/
9	株式会社スタメン	加藤 厚史	ソフトウェア	SaaSモデルのクラウドサービスの企画・開発および提供等	449.2%	2	愛知県	https://stmn.co.jp/
10	株式会社Amazia	佐久間 亮輔	メディア	マンガアプリの企画・開発・運営	447.0%	3	東京都	https://amazia.co.jp/
11	株式会社センシンロボティクス	北村 卓也	ソフトウェア	産業用ドローン等を活用したロボティクスソリューションの提供	427.5%	初	東京都	https://www.sensyn-robotics.com/
12	株式会社PKSHA Technology	上野山 勝也	ソフトウェア	自然言語処理、画像認識等に関わるアルゴリズムソリューション	391.8%	5	東京都	https://pkshatech.com/ja/
13	ACALL株式会社	長沼 斉寿	ソフトウェア	WorkstyleOSの開発および提供	331.6%	初	兵庫県	https://corp.acall.jp/
14	株式会社HACARUS	藤原 健真	ソフトウェア	少量データで構築できる説明可能で軽量のAIモデルを開発・提供	310.4%	初	京都府	https://hacarus.com/ja/
15	株式会社カンム	八巻 渉	ソフトウェア	Visaカードアプリ「バンドルカード」と「pool」の運営	274.8%	3	東京都	https://kanmu.co.jp/
16	吉積ホールディングス株式会社	吉積 礼敏	通信	GoogleCloud専業の子会社を8社保有する純粋持株会社	265.3%	初	東京都	https://www.yoshidumi.com/
17	株式会社UPDATER	大石 英司	クリーンテック	再エネ電力小売／発電所開発／ライフスタイル事業	264.3%	2	東京都	https://minden.co.jp/
18	株式会社BEARTAIL	黒崎 賢一	ソフトウェア	「レシートポスト」、「インボイスポスト」の開発・運営	182.8%	初	東京都	https://beartail.jp/
19	株式会社ブリーチ	大平 啓介	メディア	顧客のECブランドのグルースをレベニューシェア型で支援	158.8%	初	東京都	https://bleach.co.jp/
20	株式会社unerry	内山 英俊	ソフトウェア	リアル行動データプラットフォームBeacon Bankの運営	149.9%	2	東京都	https://www.unerry.co.jp/
21	株式会社サイバーセキュリティクラウド	小池 敏弘	通信	AI技術を活用したWebセキュリティサービスの開発・運用	144.3%	4	東京都	https://www.cscloud.co.jp/
22	レーザーテック株式会社	岡林 理	ハードウェア	光応用技術を用いた検査・計測装置を半導体産業などで提供	144.2%	4	神奈川県	https://www.lasertec.co.jp/
23	メドピア株式会社	石見 陽	ライフサイエンス	医師専用コミュニティサイトの運営、その他関連事業	141.5%	5	東京都	https://medpeer.co.jp/
24	トヨクモ株式会社	山本 裕次	ソフトウェア	安否確認など、ビジネス向けクラウドサービスの提供	127.0%	3	東京都	https://toyokumo.co.jp/
25	株式会社SHIFT	丹下 大	ソフトウェア	ソフトウェアの品質保証、テスト事業	124.4%	9	東京都	https://www.shiftinc.jp/ir/

順位	会社名	代表者氏名	事業領域	事業内容	収益成長率	受賞回数	所在地	ホームページアドレス
26	株式会社 Macbee Planet	千葉 知裕	ソフトウェア	データを活用したマーケティング分析サービスの提供	108.7%	3	東京都	https://macbee-planet.com/
27	ダイワ通信株式会社	岩本 秀成	通信	AI、顔認証技術等を用いたソリューションの提供	106.8%	初	石川県	https://daiwawa.com/
28	株式会社 サイエンスアーツ	平岡 秀一	ソフトウェア	コミュニケーションプラットフォーム Buddycomの提供	104.3%	3	東京都	https://www.buddycom.net/ja/index.html
29	株式会社グッピーズ	肥田 義光	通信	医療系求人サイトとヘルスケアアプリの提供	100.4%	初	東京都	https://www.guppy.co.jp/
30	株式会社 チームスピリット	荻島 浩司	ソフトウェア	勤怠管理、工数管理、経費精算等を 一体化したクラウドサービス	98.4%	6	東京都	https://corp.teamspirit.com/ja-jp/
31	ブレインズテクノロジー 株式会社	齋藤 佐和子	ソフトウェア	エンタープライズAIソフトウェア事業	97.5%	2	東京都	https://www.brains-tech.co.jp
32	株式会社 ジーエヌアイグループ	イン・ルオ	ライフサイエンス	新薬の候補探索、開発、製造、販売を 行う国際的なバイオ製薬企業	94.7%	5	東京都	https://www.gnipharma.com
33	株式会社WACUL	大淵 亮平	ソフトウェア	マーケティングDXを、上流から下流まで ワンストップで支援	91.9%	2	東京都	https://wacul.co.jp/
34	株式会社セレス	都木 聡	メディア	ポイントメディアを軸にモバイル事業と フィナンシャル事業を展開	88.8%	7	東京都	https://ceres-inc.jp/
35	Chatwork株式会社	山本 正喜	ソフトウェア	Chatworkの開発運営	86.2%	3	大阪府	https://go.chatwork.com/ja/
36	株式会社 エル・ティー・エス	樺島 弘明	ソフトウェア	先端IT活用コンサルティングおよびB2B プラットフォーム運営	85.9%	2	東京都	https://lt-s.jp/
37	株式会社GRCS	佐々木 慈和	ソフトウェア	GRC・セキュリティ関連ソリューション事業	85.8%	3	東京都	https://www.grcs.co.jp/
38	株式会社コア・ クリエイティブシステム	吉田 勝弘	ソフトウェア	電子カルテシステムを中心とした医療に 特化したシステム開発	80.4%	初	宮崎県	https://www.corecreate.com
39	ユニファ株式会社	土岐 泰之	ソフトウェア	「ルクミー」および「スマート保育園・幼稚園・ こども園」の推進	79.3%	2	東京都	https://unifa-e.com/company/
40	株式会社アシロ	中山 博登	メディア	弁護士業界とITを結びつけたリーガル メディアサイトの運営等	77.8%	3	東京都	https://asiro.co.jp/
41	株式会社テラスカイ	佐藤 秀哉	ソフトウェア	クラウドシステムのインテグレーションおよび 製品開発事業	69.9%	8	東京都	https://www.terrasky.co.jp/
42	ログリー株式会社	吉永 浩和	ソフトウェア	「LOGLY lift」を主軸とした広告プラットフォーム 事業	66.9%	4	東京都	https://corp.logly.co.jp/
43	ナイル株式会社	高橋 飛翔	メディア	車のサブスクのオンライン販売、Web コンサル、メディア運営等	65.4%	3	東京都	https://nyle.co.jp/
44	株式会社クラシコム	青木 耕平	メディア	「北欧、暮らしの道具店」の運営	64.9%	2	東京都	https://hokuohkurashi.com/
45	株式会社PR TIMES	山口 拓己	通信	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の 運営など	64.7%	初	東京都	https://prtimes.co.jp/
46	バルテス株式会社	田中 真史	ソフトウェア	ソフトウェア開発工程における、テスト・第 三者検証サービス	60.5%	3	大阪府/ 東京都	https://www.valtes.co.jp/
47	株式会社カラダノート	佐藤 竜也	通信	家族サポート事業／DBマーケティング事 業／DX推進事業を展開	57.1%	3	東京都	https://corp.karadanote.jp/
48	株式会社 ファイバークエスト	猪又 将哲	通信	集合住宅および商業施設などにおける Wi-Fiサービスの提供	55.9%	4	北海道	https://www.fibergate.co.jp/
49	株式会社アイズ	福島 範幸	メディア	インターネットを活用した広告・マーケ ティング	54.6%	初	東京都	https://www.eyes.jp/
50	ENECHANGE株式会社	城口 洋平	クリーンテック	エネルギーSaaS事業で日本の脱炭素化 を推進	50.2%	3	東京都	https://enechange.co.jp/

2021年 日本テクノロジー Fast 50 授賞式の様子

2021年 12月14日開催



開会挨拶
Deloitte Private
日本テクノロジー Fast 50プログラム責任者
パートナー 沼田 敦士



特別講演
「プロスポーツビジネスにおける逆境からのマーケティング戦略」
株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース
代表取締役社長 元沢 伸夫氏



特別講演
「Tech Giantによる産業ディスラプションから考えるベンチャー企業成長の方向性」
デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社
COO 木村 将之



閉会挨拶
日本テクノロジー Fast 50プログラム
エグゼクティブディレクター
有限責任監査法人トーマツ パートナー 朽木 利宏

お問い合わせ

日本テクノロジー Fast 50 についてのご質問などは、下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイトトーマツグループ

テクノロジー Fastプログラム 日本事務局

email : fast_japan@tohatsu.co.jp

www.Deloitte.com/jp/fast50

Deloitte. Private

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト・トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト・トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト・トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001